

2026年4月1日

「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年3月）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび、「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年3月）」をとりまとめましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

2月末、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけに、中東情勢の緊迫化、ホルムズ海峡の通航リスクの高まり等が問題となっています。茨城県内においても、エネルギー・原材料コストの上昇を通じた企業経営への影響が懸念されています。

当社が26年3月に茨城県内企業を対象に行った調査によると、中東情勢の緊迫化による日本経済に与える影響について92.3%の企業が「懸念している」と回答しました。

また、企業経営（自社）に「マイナスの影響がある」と回答した企業は同じく92.3%となりました。なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、2026年3月24日～27日に茨城県内の企業を対象に実施したものです。有効回答数は67社（製造業31社、非製造業36社）でした。なお、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします
常陽産業研究所 地域研究センター（中橋・荒澤） 029-233-6735

【中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年3月）】

企業経営に「マイナスの影響がある」とする企業は9割を上回る

—原油エネルギー価格の上昇や原材料・資材コストの上昇、調達難に懸念の声—

今回調査の概要

企業経営に「マイナスの影響がある」と回答した企業は92.3%

中東情勢の緊迫化による日本経済に与える影響について、全産業で92.3%が「懸念している」と回答した（図表1）。

また、中東情勢緊迫化が企業経営（自社）に与える影響について、「マイナスの影響がある」と回答した企業は全産業で92.3%と9割を超えた（図表2）。特に製造業は96.8%となっており高い割合となった。原材料の値上げ等がコスト高に直結することから、危機感をもつ企業が多いとみられる。

原油エネルギー価格の上昇や原材料・資材コストの上昇、調達難に懸念の声

どのようなマイナスの影響があるか企業へ質問したところ、全産業で「原油・エネルギー価格の上昇」（90.0%）が最も多く、次に「原材料・資材コストの上昇」（81.7%）、「電力・ガス等のエネルギー調達コストの増加」（65.0%）が続いている（図表3-1）。

企業からは「原油価格の高騰により建設資材や燃料の上昇が見込まれる」（その他の製造業）、「原油価格上昇に伴い、運送費、油費、原材料費、電気料金の上昇が見込まれている」（はん用機械製造業）、「軽油の高騰による供給制限等が懸念され、物流量の減少や物流コストが高騰する」（運輸・倉庫）などの声が聞かれ、多くの企業で原油・エネルギー価格の上昇、調達難は企業経営に負担になるとの声が聞かれた。

また、原材料・製品の調達や供給について、企業からは「シンナーが手に入らないという情報がある」（金属製品製造業）、「取引先メーカー側は原油輸入減少によりナフサが枯渇することを懸念している」（金属製品製造業）、「原油価格高騰により医療材料・医薬品等に影響が出ている」（医療・福祉）、「輸出減に伴う受注減と、原油高によるコスト増は利益に直結する。即効性のある原価改善と供給網の検討が必要」（輸送用機械製造業）などの声が聞かれた。幅広い分野の原材料・製品で調達・供給に不安を持つ企業がみられる。

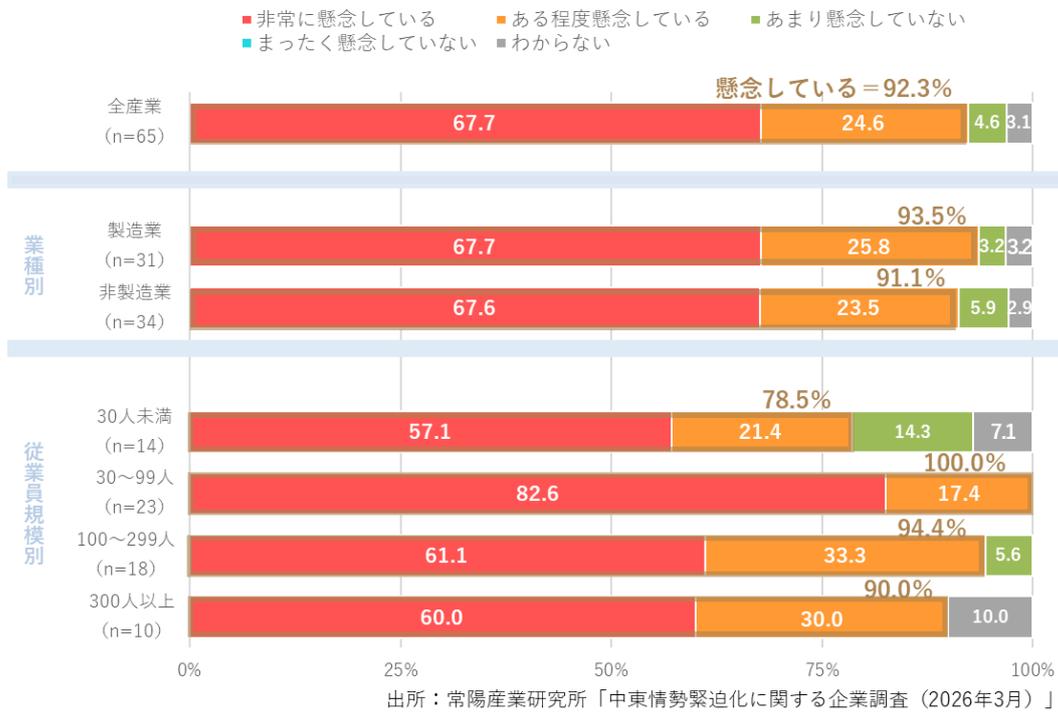
約6割の企業が対応として「価格転嫁」を検討

中東情勢緊迫化の影響への対策については、「製品・サービスへの転嫁」（56.9%）が最も多く、次に「エネルギーコスト削減の取り組み強化」（55.4%）、「コスト削減の取り組み強化」（50.8%）が続いている（図表4-1）。

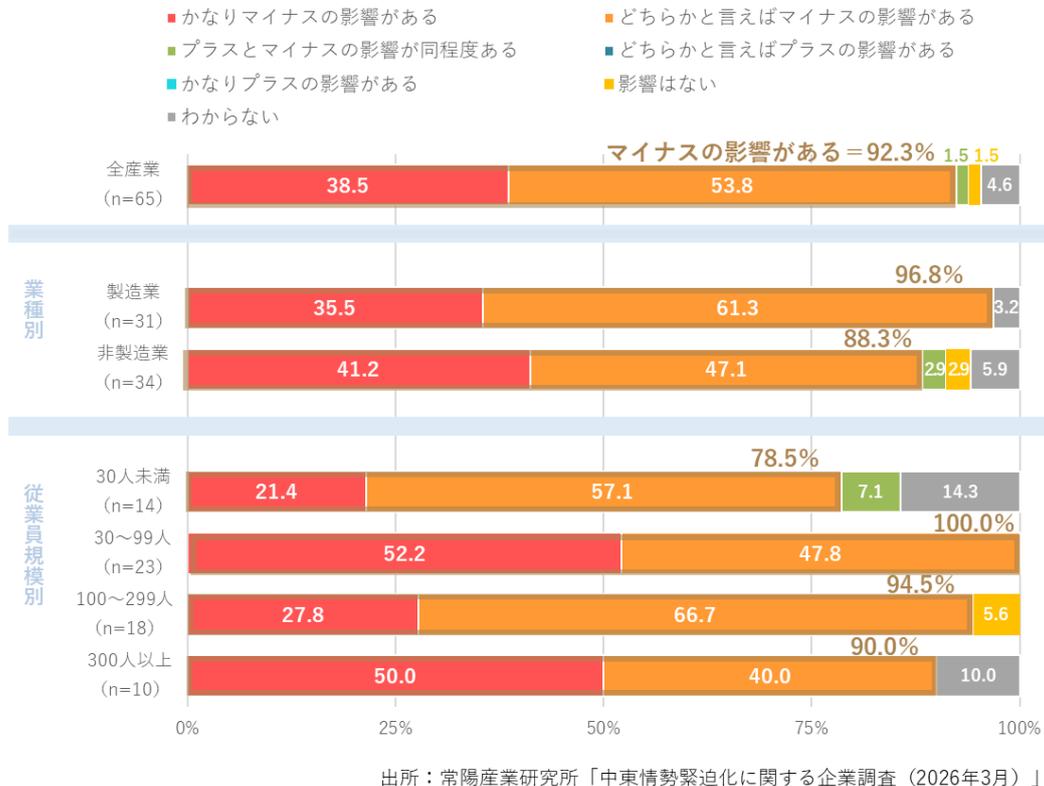
企業からは「材料の値上げに苦慮しているため、価格転嫁せざるを得ない」（建設業）、「電気代、燃料代、包装資材等の値上げ分が販売価格に転嫁できるかが当面の課題」（卸売業）など、以前からの物価高に加え、エネルギー価格の上昇により、今後の価格転嫁を検討する声が多く聞かれた。

また、多くの企業は「原油価格の動向予測」（75.0%）や、「中東情勢の今後の見通し」（68.8%）、「日本政府のエネルギー政策・対策方針」（65.6%）などを、今後の対応を検討するための判断材料とするとした（図表5-1）。中東問題は茨城県経済にとっても極めて深刻であり、引き続き、原油価格の動向や中東情勢の変化、日本政府の対応を注視していく必要がある。

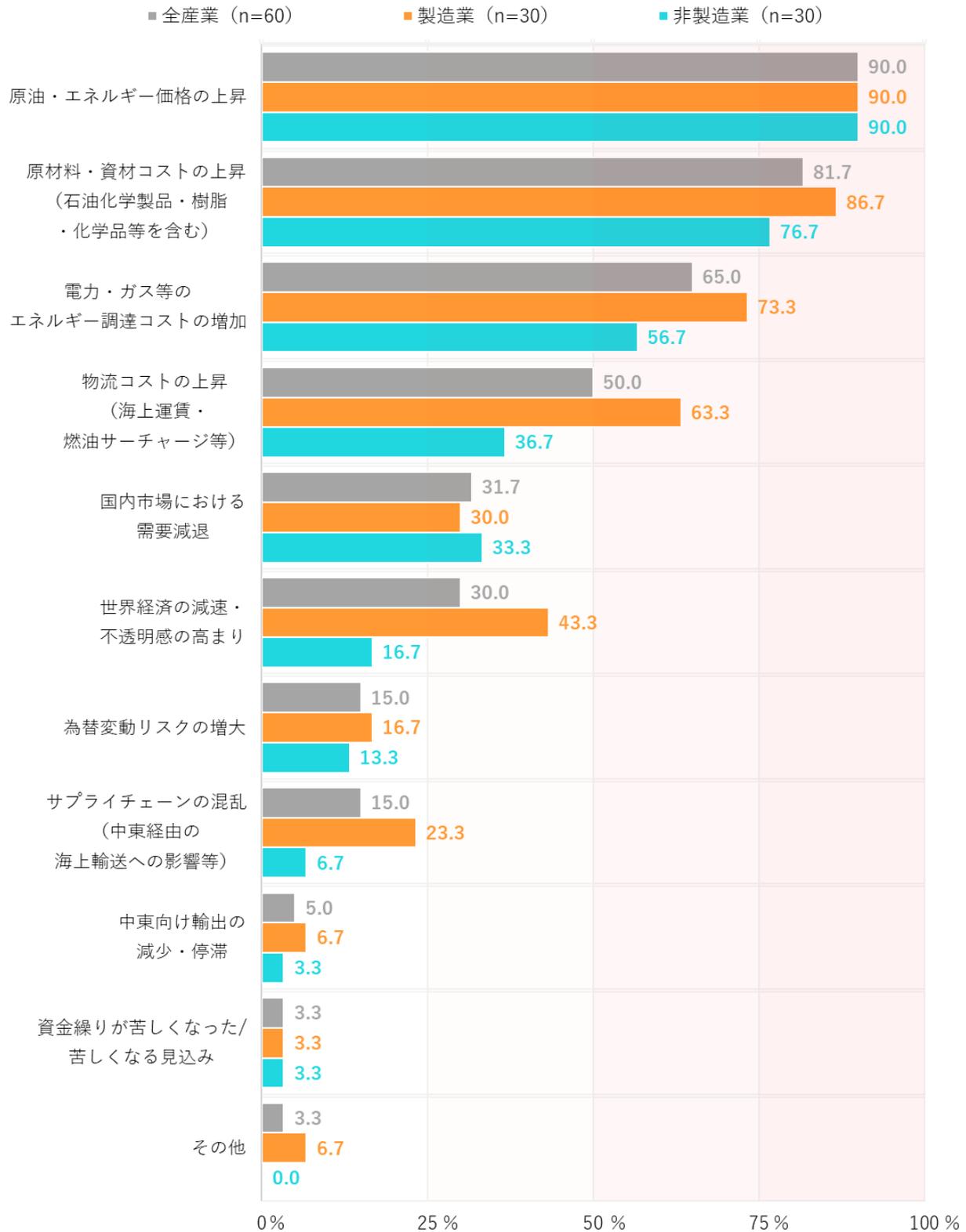
図表1 中東情勢の緊迫化による日本経済に与える影響について
(業種・従業員規模別)



図表2 中東情勢の緊迫化による企業経営に与える影響について
(業種・従業員規模別)



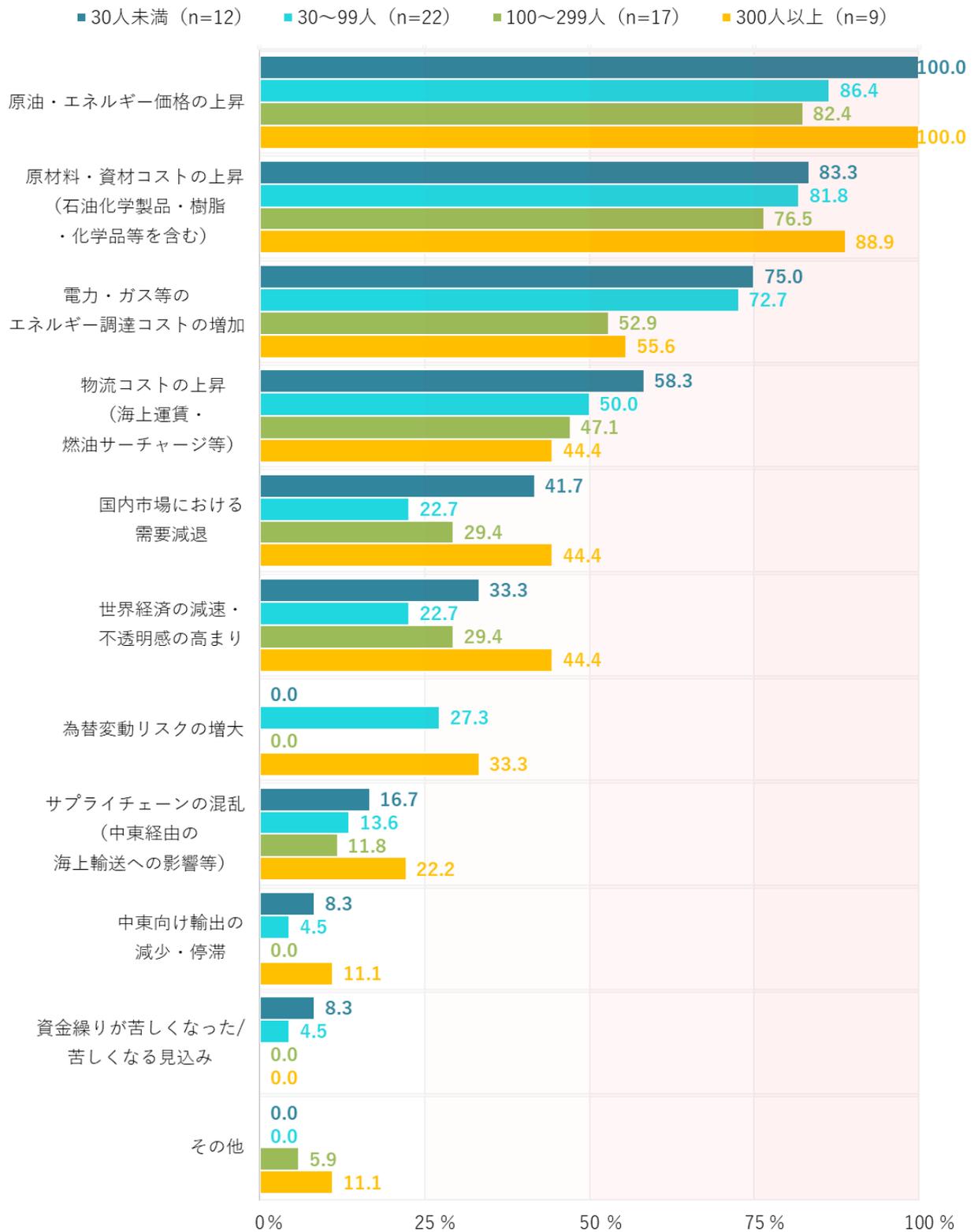
図表 3 - 1 中東情勢緊迫による企業へのマイナスの影響（業種別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年3月）」

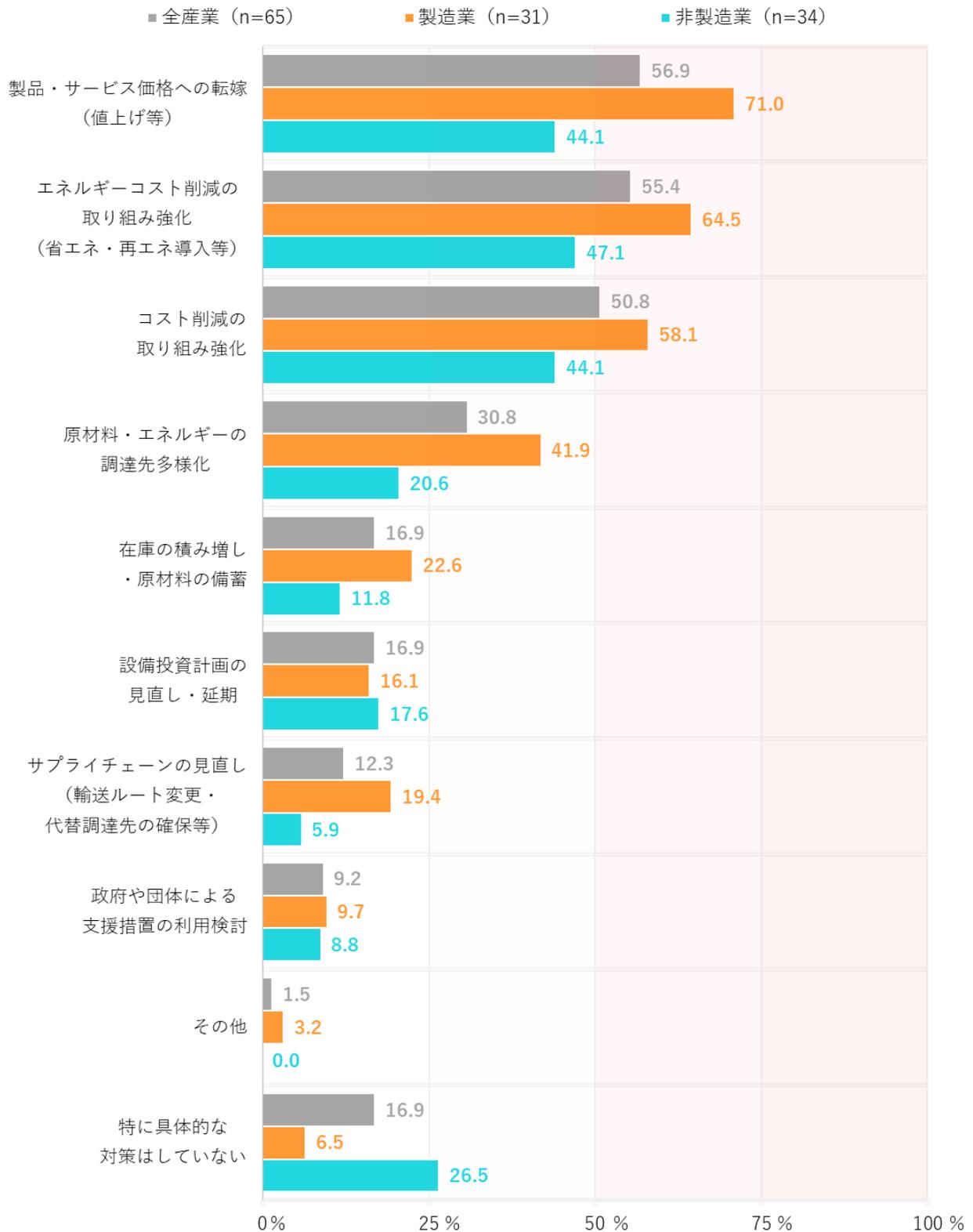
図表 3-2 中東情勢緊迫による企業へのマイナスの影響（従業員規模別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年3月）」

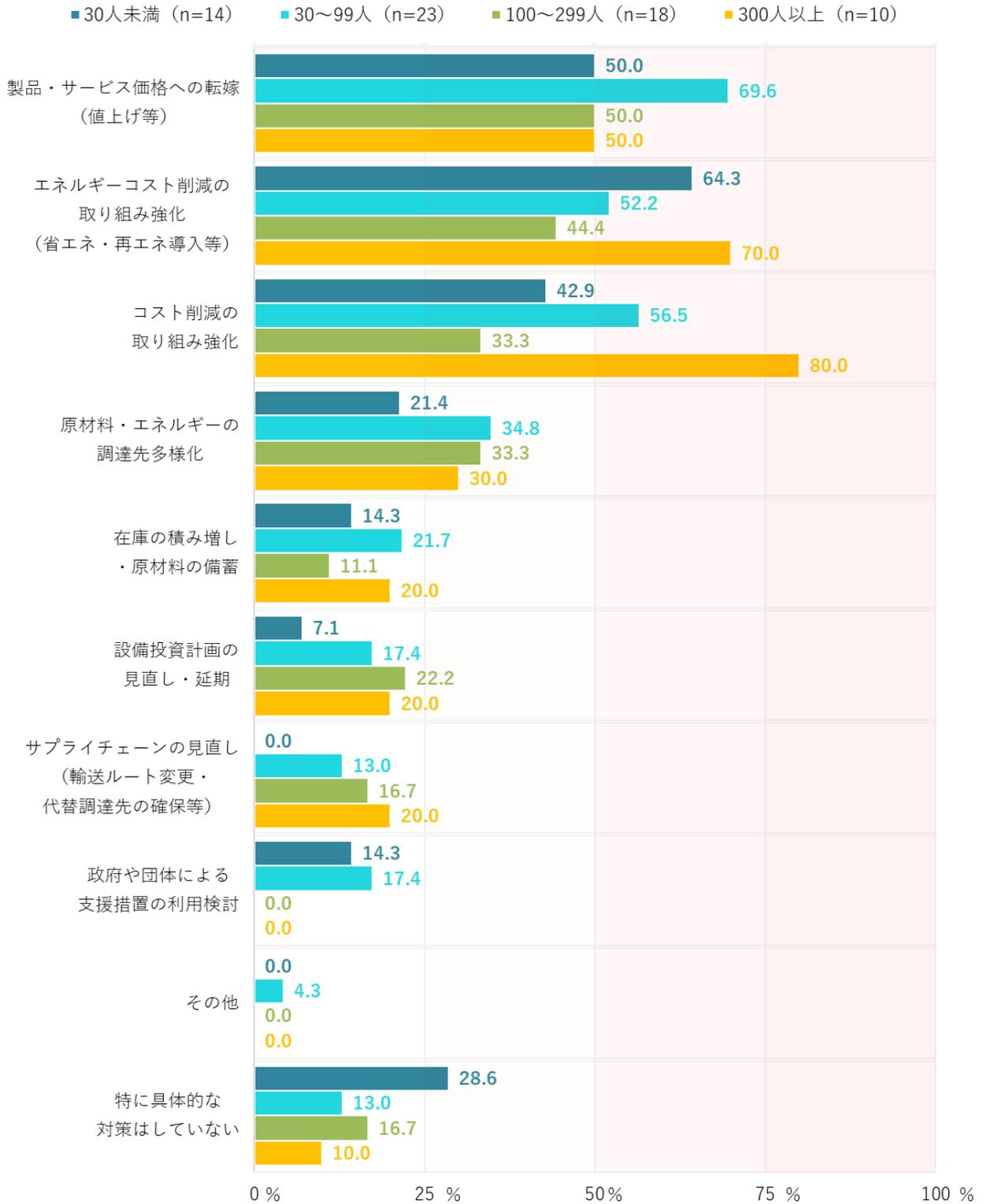
図表 4 - 1 中東情勢緊迫の影響への対策として検討しているもの（業種別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年3月）」

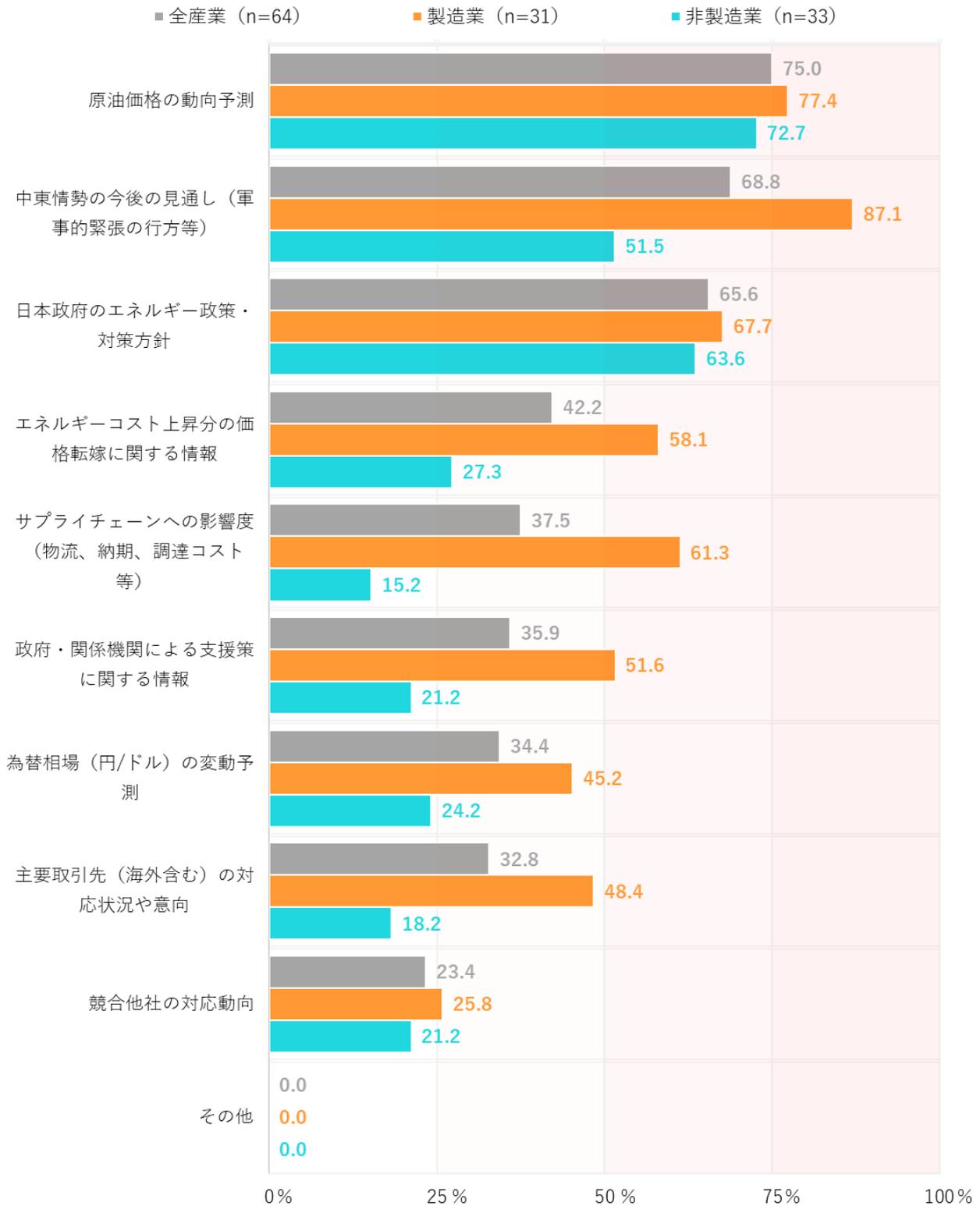
図表 4 - 2 中東情勢緊迫の影響への対策として検討しているもの（従業員規模別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年3月）」

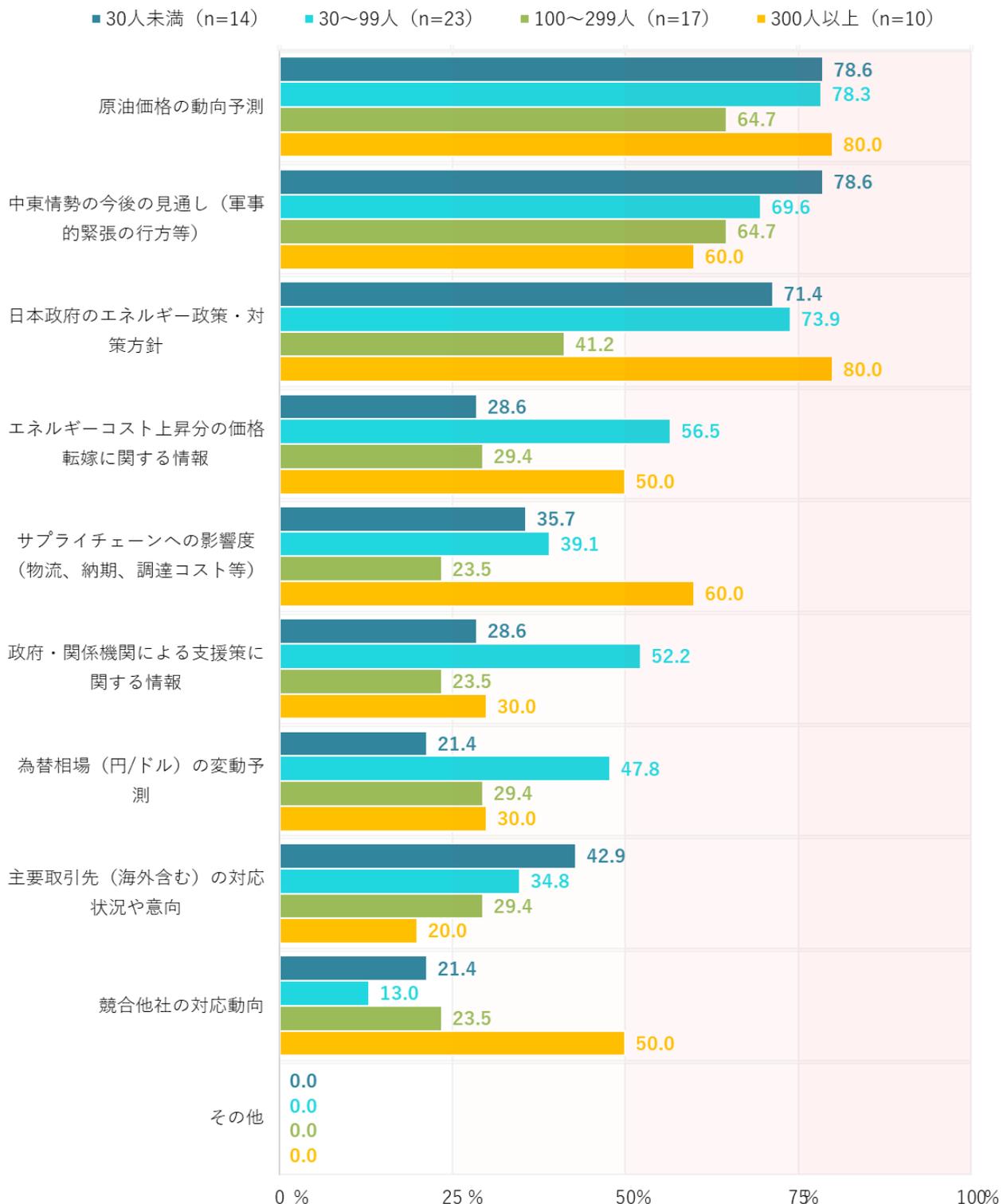
図表 5 - 1 中東情勢緊迫の影響への対策検討のための判断材料（業種別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年3月）」

図表 5-2 中東情勢緊迫の影響への対策検討のための判断材料（従業員規模別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年3月）」